

お茶香るまち

令和7年11月 No.227

SAYAMA

さやま 議会だより



9月定例会

智光山公園ひょうたん池

- 議案質疑 P2 ~ 4
- 討論 P4 ~ 5
- 採決結果 P6
- 委員会活動報告 P7
- 一般質問(16人) P8 ~ 15

市議会に関する情報は、ホームページも併せてご覧ください

狹山市議会



議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します



9月定例会

9月1日～9月30日

令和6年度一般会計歳入歳出決算を認定

第3回定例会では、「令和6年度一般会計歳入歳出決算認定」など、28議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり同意、可決、認定しました。

(採決の結果は6ページ)

主な議案質疑

◆狭山市市民交流センター条例の一部を改正する条例

Q 音楽スタジオについて、市民交流センターの使用料は現行のまま据え置きとなっており、一方で地域交流センターの使用料は1時間当たり100円値上がりしている。なぜ金額に差をつけたのか。

A 市民交流センターと入曽地域交流センターの音楽スタジオの施設規模の差を理由とし、市民交流センターの音楽スタジオの使用料については据え置いたため、今回使用料の改定において金額に差が生じた。



◆狭山市心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

Q 埼玉県の重度心身障害者医療費支給事業の見直しということだが、見直しはどうのようにされたのか。

A 平成30年12月に埼玉県精神障害者家族会連合会が精神障害者保健福祉手帳2級所持者を制度の対象とすることを求める請願書を県議会へ提出し、採択され、令和3年10月に事業費の影響や手帳所持者数の推移などを検証し、対象の拡大について検討することが決議された。令和4年度から令和5年度にかけて県が検討会を開催し、予算推計と財

政への影響の整理を行い、令和6年7月および11月に実施主体の市町村から意見を聴取し、本年2月の県議会定例会において本制度改正に伴う予算が可決されたものである。

◆令和7年度狭山市一般会計補正予算(第3号)

Q 空家等対策推進事業費について、今回の補正で300万円の増額となっているが、令和7年度の当初予算に対してこれまでに何件の申請が提出され、補正予算については何件を見込んでいるか。

A 5月末までに17件の申請が提出され、当初予算の上限に達したため受付を終了している。再募集の期間はおおむね3ヶ月程度と短期間であるため、補正予算に関わる申請件数は6件程度と見込んでいる。

Q 今回の補正予算による申請受付の開始時期はいつ頃を見込んでいるか。

A 受付の開始時期は10月中旬頃を予定しており、広報さやま10月号や市公式ホームページなどで周知する予定である。

◆権利の放棄について

(内容) 狹山市駅西口駐車場及び狭山市駅西口第1・第2自転車駐車場の指定管理者業務に係る令和元年度納付金及び基本協定の解除に伴う違約金の徴収の権利を放棄するもの

Q 指定管理者の破産手続開始後の債権回収について、どのような動きがあったか。

A 令和2年3月12日に当該指定管理者の破産手続が開始され、令和2年7月27

日の第1回目以降17回の債権者集会に参加し、経過を確認した。本年4月28日の第17回債権者集会において、破産管財人から財産調査の結果、配当するほどの財産がないことが報告され、同日付で裁判所が破産法第217条第1項に基づき破産手続廃止の決定をし、約5年間続いた破産手続は終結した。この破産手続廃止の決定により債権回収が見込めなくなつたことから債権を放棄することとした。

◆令和6年度狹山市一般会計歳入歳出決算認定について

<歳入>

Q ふるさと納税において、他市への納税によって控除され、当市に入らない額はどのくらいか。

A ふるさと納税に伴う寄附金税額控除の適用に当たっては、控除額の対象寄附先の市内外の把握はしていないが、令和6年度個人市民税におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除額は約3億4,053万7,000円となっている。

Q 基金繰入金について、当該年度末の財政調整基金の残高はいくらか。また、昨年度と比較してどうなっているか。

A 令和6年度末の財政調整基金の残高は、45億8,362万4,000円である。また、令和5年度末の残高は65億2,783万9,000円であり、昨年度と比較して19億4,421万5,000円の減額である。

<歳出>

Q 職員の人工費について、職員の時間外勤務時間数の過労死ラインと言われる月80時間を超えた職員の人数、最も時間外勤務が多かった職員の時間数、また時間外勤務時間数の多い所属は。

A 令和6年度における時間外勤務時間数が1月80時間を超えている人数は、管理職を含めて延べ46人であり、最長時間数は216時間で、昨年10月に執行された衆議院議

員選挙が影響したものであり、時間外勤務時間数が多かった所属は順に、市民課、介護保険課、保育幼稚園課であった。

Q 女性職場環境改善助成費について、当該年度の交付件数、交付対象事業の内容は。また事業者の業種は。

A 令和6年度の助成金の交付件数は3件であり、女性専用の休憩スペースの新設、女性活躍推進に係る研修の実施、女性用トイレの改修に要する経費に対して助成したもの。助成金を交付した事業者の業種は、製造業と卸売業・小売業および医療・福祉である。

Q ふれあい健康センター管理事業費について、当該年度の利用者数は。

A 令和6年度の利用者数は施設全体で19万8,790人であり、その内訳は、個人利用のプールが10万1,598人、トレーニングルームが4万5,487人、浴室が2万9,797人であり、団体利用のレクリエーションルームが5,241人、会議室が7,957人、研修室が8,710人であった。

Q 入曾駅周辺整備事業費について、令和7年3月にまちびらきを行い一区切りとなつたが、この事業の総括と今後は。

A 長年の懸案であった入曾駅周辺については、安全性や利便性の向上などを図るために、東西自由通路および橋上駅舎、駅前広場、駅へのアクセス道路などを一体的に整備するとともに、入間小学校跡地を利活用し、まちの活性化に資する複合型の商業施設を誘致できたことにより、駅周辺の拠点性が高まり、入曾地区のまちの活性化につながるものと考える。今後については、旧入曾駅舎の解体、入曾駅東口土地区画整理事業の完了に向けた事



議案質疑・討論

務、駅西口側のアクセス道路の整備も進めるとともに、本事業の効果をさらに高め、にぎわいなどを創出できるようなまちづくりの検討を進めていく。

Q 小中学校適正化推進事業について、令和6年度の決算を踏まえた進捗状況と今後の取り組みは。

A 小中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針に基づき、入曽地区と水富地区の小学校と市全体の中学校の規模と配置の適正化および入間川東小学校の教室不足対策について取り組み手法などの検証を行っている。令和6年度は、中学校の規模と配置の適正化について再編検討にかかる業務委託を実施した。今後の取り組みについては、適正化の対象ごとに地元検討組織を設置し、具体的な取り組み手法などについて検討していく。

◆令和6年度狹山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

Q 現行の国民健康保険証が2024年12月から発行されなくなったが、マイナ保険証の登録状況と利用状況は。

A 令和6年度末時点での国民健康保険制度におけるマイナ保険証の登録率は63.83%であり、利用率は33.20%である。

◆令和6年度狹山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

Q 当該年度、保険料改定が行われている。その影響額は。

A 令和6年度介護保険料現年度分の収入済額は32億794万4,200円であり、令和5年度の収入済額26億2,793万500円に対して5億8,001万3,700円、22.1%の増加となった。

◆令和6年度狹山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

Q 当該年度、保険料改定が行われている。その影響額は。

A 令和6年度後期高齢者医療保険料現年度分の収入済額は24億4,428万2,560円であり、令和5年度の収入済額21億7,955万3,700円に対し2億6,472万8,860円、12.15%の増加となった。

反対討論(要旨)



議案第59号 権利の放棄について

狹山市駅西口自転車駐車場等の指定管理者の納付金・違約金約3,000万円強を放棄するという議案である。

調査によると、事前に市は問題を把握しながら、なすべき事務手続を放置していたことから被害を最小限に抑えることができなかつたのが原因である。

市民の財産を管理不備で失われたことに関し、市民に対する説明と謝罪や本会議でも真摯な反省の弁もなく無責任である。

破産管財人も入っての債権整理が行われ、最終的に権利を放棄せざるを得ないのはやむを得ないが、約3,000万円という金額は、非常に大きい。

小規模事業者が、1年間に3,000万円の売上を得るために、朝から晩まで働いてやっと得る金額。消費税が導入された時の免税点の金額が3,000万円。国は、導入の理由を「小規模な事業者の事務負担や税務執行コストへの配慮から設けた」と説明。この金額以下では経営や事務負担が大変だと国も把握していた。3,000万円という金額は、決して軽んじてよい金額ではない。

市民の平均所得306万円と比べても10倍もの金額。トップにはその重みを感じていただきたい。他の事例でも再発防止策の徹底を。

議案第60号 令和6年度狹山市一般会計決算認定



賛成討論 (要旨)

児童手当支給事業では、所得制限の撤廃、支給対象拡大など基礎的な経済支援により、子どもの健全育成に寄与された

帯状疱疹ワクチンを初めて接種する50歳以上の市民を対象に費用助成が行なわれ、発病や重症化の予防がなされた

空家等除却補助金を活用し、除却費用の一部補助がなされ、生活環境の保全および安心なまちづくりの推進に寄与された

入曽駅周辺整備事業では、拠点整備がおおむね完了し、今後の入曽地区の発展に大いに寄与するものと期待する

市内中学校8校において教員に代わって部活動指導ができる指導員を増員し、部活動の地域移行に向けて機能していると考える

水富小、御狩場小、南小の3校がそれぞれ民間スイミングクラブとの連携により実技指導の強化が図られ、児童生徒の泳力向上が図られた

防犯推進事業では市内4駅周辺や通学路等へ防犯カメラ100カ所の設置が実施され犯罪を未然に防ぐ環境が整備された

デジタル戦略推進事業では、ライフィイベントに関する手続き情報をインターネット上でナビゲーションするサービスが提供され「行かない窓口」の機能の拡充がなされた

反対討論 (要旨)



滞納世帯への生命保険の学資保険は、差し押さえの対象から外すこと

基地交付金は固定資産税相当額を交付するよう国に要請を

知的、精神、聴覚などさまざまな障害を持つ方の雇用に力を入れ法定雇用率の達成を

空調機器の故障は命にかかわることから十分な予算確保と計画的な修繕を

平和意識高揚事業費は、広島の記念式典に参加するなど再開を

母子父子自立支援について、離婚後、共同親権の選択次第では「ひとり親家庭」向けの支援策が利用できなくなる可能性が指摘されている。ひとり親家庭の実情に応じて支援が継続できるよう市としても準備を

保育所・学童保育室の待機児童解消を

サピオ稻荷山が休館になっているが、これまでサピオを利用していた方が、引き続き健康増進施設として利用できる施設に

私道の整備要件の見直しを

学校給食費の早期無償化を

部活動の地域移行に向けて、部活動費を就学援助の対象に

奨学金における、成績要件と所得要件の撤廃を

反対討論 (要旨)



議案第61号 令和6年度 狹山市国民健康保険特別会計決算

国民健康保険税の値上げが行われ、15%もの負担増となった世帯もある。一般会計から前年度と同額の繰り入れを行えば回避できた。滞納世帯も増えており、6割は所得200万円以下の世帯。県や国に対して必要な意見を上げるとともに、市民が必要な医療を安心して受けられるよう、減免制度のさらなる拡充と周知を。

反対討論 (要旨)



議案第62号 令和6年度 狹山市介護保険特別会計決算

介護保険料が値上げされ、多いところで46%の値上げとなった。生活困窮による減免は22件と、前年度の17件を上回っており、高齢者にとって大きな負担。給付制限の対象者が16名、うち5名は実際に高い自己負担を払ってサービスを利用している。こうした事態とならないよう、減免基準を現状に合わせて見直し、早めに減免制度を利用して頂くよう積極的に周知を。

反対討論 (要旨)



議案第63号 令和6年度 狹山市後期高齢者医療保険特別会計決算

国保、介護に続き、後期高齢者医療保険についても値上げが行われた。滞納者も増えており456人となっている。苦しい世帯がいることを現場から広域連合に伝え減免制度を拡充させてほしい。また、県の健康増進の補助金を積極的に活用し、市民から要望の強い「聴覚健診」や「補聴器の補助」などにも利用できるよう声を上げるなど、健康寿命を伸ばす取り組みを。

採決結果



賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	健政会						公明党			日本共産党			創造			新政みらい		光と風	無	無		
		太田	酒井	豊泉	福田	笠本	町田	加賀谷	関根	船川	広山	大沢	橋本	衣川	菅野	金子	大島	土方	内藤	田中	丸橋	千葉	三浦
59	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	討	×	○	○	○	○	○	○	○
60	令和6年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	討	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	討	×	○	○	○	○	○	○	○
61	令和6年度狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
62	令和6年度狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
63	令和6年度狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	討	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

※会派名の「無」は無所属



全員が賛成した議案

市長提出議案

人事

- ・狭山市教育委員会委員の任命について（安河内由香氏）
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて（小川洋之氏、川田千春氏、高橋光幸氏、朝長里美氏、関根保子氏）

条例の一部改正

- ・狭山市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例
- ・狭山市市民交流センター条例の一部を改正する条例
- ・狭山市地域交流センター条例の一部を改正する条例
- ・狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
- ・狭山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・狭山市立公民館条例の一部を改正する条例
- ・狭山市心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

- ・狭山市地域新事業創出基盤施設条例の一部を改正する条例

補正予算

- ・令和7年度狭山市一般会計補正予算（第3号）
- ・令和7年度狭山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・令和7年度狭山市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・令和7年度狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

その他

- ・狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の変更契約の締結について
- ・令和6年度狭山市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- ・令和6年度狭山市水道事業会計決算認定について
- ・令和6年度狭山市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- ・令和6年度狭山市下水道事業会計決算認定について

委員会活動報告

令和6年度一般会計決算認定審査における常任委員会からの要望指摘事項

総務経済委員会

1. 男女共同参画事業については、女性生活相談の対応枠拡充とともに、企業における女性活躍機運のさらなる醸成のため女性職場環境改善助成金の拡充をされたい。
2. 放置自転車対策事業については、放置自転車の現状と行政コストの負担を広く市民に周知し、違反者への警告対応の強化や自転車駐車場の確保などの施策に取り組まれたい。

文教厚生委員会

1. 小中学校の規模と配置の適正化については、保護者や地域の関係者との調整が必要であり、特に入間川地区においては教室不足が懸念される小中学校もあることから、方針の決定の判断を早急に行われたい。
2. 市民総合体育館については、老朽化や空調設備の課題を踏まえ、市民団体やスポーツ団体の声も考慮しつつ、早急に大規模修繕や改善を検討・実施されたい。
3. 学校給食の無償化については、保護者等からの要望も寄せられていることから、国の動向も踏まえ、狭山市でも給食の無償化を検討されたい。

建設環境委員会

1. 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、クリーンエネルギー推進補助事業にかかる予算を確保するとともに、補助利用件数の拡大に取り組まれたい。
2. 燃やすごみの削減や生ごみ堆肥化による有機資源活用などの環境負荷軽減効果を踏まえ、各種事業に参加しやすい仕組みを整え、予算確保を含め参加世帯の増加に向けて取り組まれたい。
3. 公園遊具については、安全性と利用環境向上のため、点検・修理・更新等を計画的に実施するとともに、予算を確保し適切な維持管理に努められたい。

共通項目

過去の一般会計決算審査における要望指摘事項のうち、未処理の事項については早急に対処されたい。



小谷野市長(左)に要望書を渡す内藤議長(中)、金子副議長(右)

基地対策特別委員会

基地対策特別委員会の要望活動について

狭山市議会では、狭山市基地対策特別委員会を設置しており、防衛省北関東防衛局および航空自衛隊入間基地に対して、市民の安全、安心のため、生活環境の整備と改善がなされるよう、毎年、要望活動を実施しています。今年度は、7月30日に議長および基地対策特別委員会委員全員で防衛省北関東防衛局および航空自衛隊入間基地へ赴き、要望書を提出し、対応を求めました。



航空自衛隊入間基地にて



録画配信の
2次元コード

三浦 和也

無所属

狭山市における外国人政策の現状と今後について

Q 本市に住む外国人の人口と国籍の動向は
A 市民部長 本年8月1日時点での外国人の人口は3,969人、国籍の数は65カ国であり、5年前の令和2年8月1日時点と比較すると、人口は1,228人の増加、国籍の数は3カ国の増加となっている。

なお、本年8月1日時点での人口の上位3カ国の国籍については、フィリピンが848人、中国が678人、ベトナムが632人となっており、国籍の順位は5年前と変わっていない。

Q 外国人の方に、ごみ分別アプリなどにより情報提供を多言語化していくことは必要な施策になるのではないか

A 環境経済部長 現在、ごみ分別アプリは日本語のみの対応となっているが、市公式ホームページの多言語機能を通じて同様の情報をスマートフォン等で閲覧することが可能となっている。今後は、アプリの多言語対応についても検討を進め、AIを活用し、直感的にごみの分別が判断できるアプリの有効性も研究していく。

Q 本市において、外国人に関する業務を総合的に担当する部課は

A 企画財政部長 外国人に関する業務を総合的に担当する部署は設置していないが、関係する部署において必要な対応を行っており、内容によっては府内で横断的に連携を図りながら適切な対応ができるよう努めている。



誰もが安心して暮らすために



録画配信の
2次元コード

町田 昌弘

健政会

緑との共存・倒木落枝を防ぐ／特色豊かな幼児教育の存続

◆年輪を重ねた樹木は倒木落枝の危険性が増すばかり。用心を

Q 公園や道路の樹木において点検は実施しているか。その内容は

A 都市建設部長 パトロール時に立ち枯れ等の目視点検を実施。

◆不幸な事故を起こさないために

Q 倒木や落枝を未然に防ぐための対策は

A 都市建設部長 点検強化と異常木の対処。

◆令和9年度より公立幼稚園は1園に

Q 水富幼稚園の閉園により、公立幼稚園は入間川幼稚園だけになるが、公立幼稚園の今後の在り方をどのように考えているか

A 教育長 「狭山市公立幼稚園の今後の運営に関する基本方針」に基づき、公的機関としての役割を果たそうと考えている。

◆幼児教育の中核を担う大切な場所

Q 私立幼稚園の今後の在り方をどのように考えているか

A こども支援部長 「生きる力を育む教育」を推進していくにあたり、長きにわたり本市の幼児教育を担ってきた私立幼稚園の役割はこれからも重要。保育所、認定こども園、小学校とともに、幼保小の切れ目のない支援に向けた連携を図っていただくことを期待しており、市でも引き続きこうした連携を推進していく。



こどもまんなか社会の実現を



録画配信の
2次元コード

大沢 えみ子

日本共産党

災害時に機能する「要支援者名簿」と「個別計画」を

◆避難行動要支援者名簿の状況

Q 災害時の避難に援助が必要な「避難行動要支援者名簿」の作成状況と、活用事例について交流の場を作る考えは

A 危機管理監 本年4月1日時点の避難行動要支援者名簿への登載者数は2万5,529人であり、そのうち同意されている人数は9,316人。他自治体の取り組みを参考に地域での支え合いが広がるよう支援していく。

◆「個別避難計画」の策定を早急に行うための補助創設を

Q 「個別避難計画」の作成率が低い。補助や委託料を出して計画作成を促進している自治体もあるが、地方交付税に算定されている予算を活用し、狭山市でも補助を創設する考えは

A 危機管理監 先進自治体の事例を参考に、効果や実効性を確認するとともに、必要となる財源の確保にも留意しながら、在り方について調査研究していく。



その他のテーマ▶地域防災計画の見直しについて



録画配信の
2次元コード

土方 隆司

新政みらい

公共施設の老朽化への対応

Q 河川がある街として地域を繋ぐ橋梁は災害時などの有事の際には輸送・避難経路としても重要であると考えるが、重要路線に架かる橋梁の管理状況は

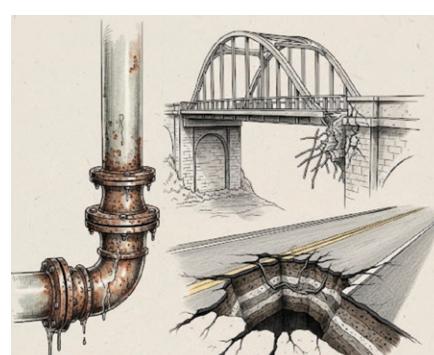
A 総務部長 重要路線に架かる橋梁は、緊急輸送道路に位置付けられている入間川に架かる「広瀬橋」と「いるまがわ大橋」であり、道路法に基づき点検・修繕を実施し、安全性を確保している。

Q 下水道管の老朽化に伴う道路陥没事故などインフラ施設の老朽化は時に市民の命と生活を脅かすこともあるが、上下水道の老朽化対策は

A 総務部長 上下水道については「第2次狭山市水道ビジョン」「狭山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき点検・調査・修繕を行っている。

Q 財源が限られる自治体運営において公共施設の老朽化は極めて重大な案件であると考えるが、公共施設の老朽化対策に向けた市長の所信は

A 市長 八潮市の道路陥没事故はインフラを含む公共施設の維持管理が市民の安全に直結することを強く示す事案であり、市民の安心と安全が得られるよう適切な維持管理に取り組んでいく。





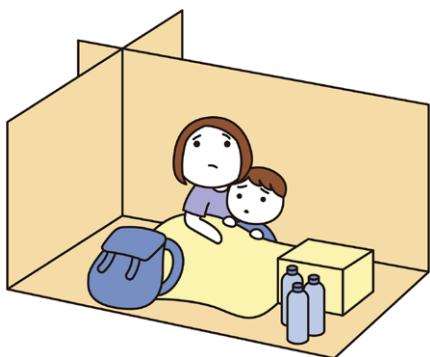
録画配信の
2次元コード

酒井 英男

健政会

災害から命を守る避難所対策・ 防災教育・医療救護体制の整備を

- Q 猛暑時の避難所運営の課題認識と対策は
- A **危機管理監** 避難所施設の多くは、冷房施設が未整備であり、近年の気温上昇等を踏まえると、災害関連死をはじめとする二次的な被害を防止するため、早急な対策が必要であると認識している。小中学校を避難所として使用する場合、エアコンが設置されている特別教室や空き教室を使用する。また、各学校が保有する可動式の大型気化式冷風機などを活用する。なお、小中学校の体育館への設置は、今後教育委員会と協議する必要がある。
- Q 災害時の避難所運営などの担い手として中学生を対象とした防災講座や研修を実施する考えは
- A **危機管理監** 出前講座は実施しているが、今後も教育委員会との連携を深めながら、中学生を対象とした講座を通じて、効果的な方策について検討する。
- Q 災害時に市民の命を守る医療救護体制は
- A **危機管理監** 平時から初期医療体制、後方医療体制、さらには広域的な医療応援体制の整備が重要であると認識している。入院病床を有する医療機関を対象に、事業継続計画の策定状況の確認、また、医療救護マニュアルの策定の推進のため、医師会との共同による会議体の設置に向け調整を進めている。



録画配信の
2次元コード

豊泉 正人

健政会

デコ活は脱炭素につながる新しい 豊かな暮らしを創る国民運動

◆脱炭素に向けた行動変容の相乗効果を!

- Q 本市におけるデコ活の成果や評価は

A **環境経済部長** 脱炭素に向けた行動変容は、個人の意識だけで完結するものではなく、地域全体で取り組む必要があり、個人も事業者もそれぞれの立場で脱炭素に資する行動を促進していくことで、相乗効果を生むことが重要であることが認識できた。

◆脱炭素に向けたムーブメント

- Q アプリを活用した実証事業の効果は

A **環境経済部長** 実証事業には43社47事業所の395名が参加し、約5.9トンの温室効果ガス削減を達成したことに加え、その後に実施したアンケート調査の結果、参加した従業員の約6割の環境意識が向上し、環境に配慮した行動が増加したことなど、一定の効果が確認された

◆ステークホルダーとの連携した取り組み

- Q デコ活の今後の対応は

A **環境経済部長** 今後も脱炭素に関する教育事業や啓発事業をデコ活に位置付けて継続するとともに、市民や市民団体が実施している脱炭素に関する取組にもデコ活の名称を使用していただき、ひとりでも多くの方の脱炭素行動に繋げられるよう、各ステークホルダーと連携しながら取り組んでいく。



デコ活アクション

その他のテーマ▶狭山のラグビーチーム「ラガツツ」によるスポーツを中心としたまちづくり

議員の顔写真横の2次元コードから、一般質問の動画を視聴できます。



録画配信の
2次元コード

橋本 亜矢

日本共産党

安心して生活を送るために 公共施設に生理用品を

◆公立小中学校に設置されている状況は

Q 小中学校に生理用品を設置した反響は
A 学校教育部長 養護教諭から、急に必要になった場合でも気軽に使用でき、児童生徒が安心して学校生活を送っているとの報告を受けている。

Q 設置後の改善点や課題は

A 学校教育部長 これまでに学校から要望等は出されていないが、定期的に養護教諭等に意見を求めていく。

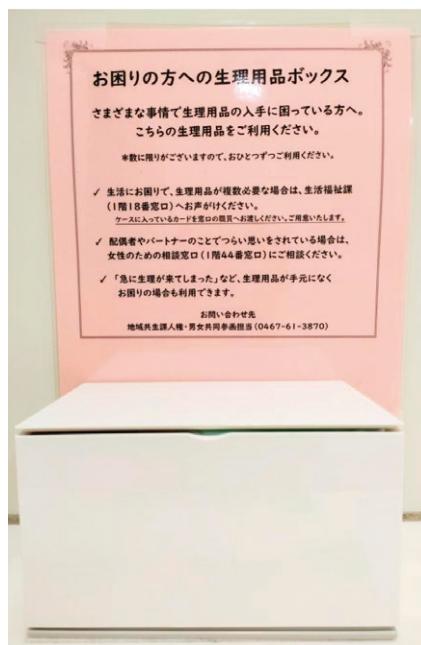
◆公共施設への設置は

Q 生理用品提供機器を市民交流センター以外の公共施設に広げる考えは

A 市民部長 提供機器の電源確保等の工事が必要となることが課題。各施設のニーズの把握や導入費用、維持管理費用等の費用対効果を検証し、検討する。

Q 公共施設の個室に自由に利用できるよう設置する考えは

A 市民部長 適正な管理が難しいと考えておらず、他の自治体の状況等を調査した上で検討していく。



鎌倉市の実施方法

その他のテーマ▶マイクロプラスチック対策について



録画配信の
2次元コード

衣川 千代子

日本共産党

選挙／サンパーク奥富と公共施設の冷暖房機器設備

◆投票しやすい環境作り

Q 候補者一覧表の文字を大きくできないか
A 選挙管理委員長 記載台に置く氏名等掲示の幅はA3判より大きく出来ないため今回の比例代表選出議員選挙のように候補者が大勢の場合、投票所内にA1判の氏名等掲示を張り出した。

Q 郵便による不在者投票の内容は

A 選挙管理委員長 身体障害者手帳か戦傷病者手帳を所有し、一定の障害の程度に該当する方、介護保険の区分が要介護5の方で、郵便等投票証明書交付を申請し、郵便等で投票用紙を送付する制度。

◆サンパーク奥富の空調の故障について

Q 故障中の暑さ対策と復旧までの予定は

A 市民部長 脱衣所や共有スペースにエアコンを設置し、大型扇風機やスポットクーラーで対応しており、今後、補正予算により改修工事を予定している。

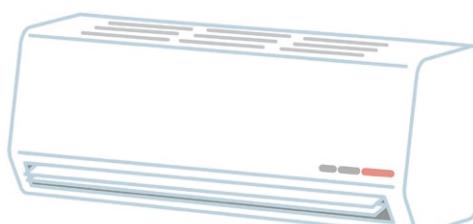
◆公共施設の冷暖房機器等について

Q 冷暖房機器の点検や修繕のやり方は

A 総務部長 保守点検は、専門業者が委託業務で実施。劣化や不具合が見つかった場合に修繕を行う。

Q 完全に壊れる前に交換できないものか

A 総務部長 施設の計画的な保全の実施方針で壊れてから直す事後保全から、計画的に直す予防保全への転換を目指している。





録画配信の
2次元コード

菅野 淳

創造

ネット依存・ゲーム依存から 子どもたちを守る

◆ネット依存・ゲーム依存は健全な発達を阻害

Q ネット依存・ゲーム依存が及ぼす身体・精神への悪影響については、どんな見解をお持ちか

A **学校教育部長** 睡眠状況の悪化や生活リズムの乱れ、視力低下・眼精疲労、脳・神経系への影響、ホルモンバランスの乱れ、精神的ストレスや不安・抑うつなど心身の健全な発達を阻害するさまざまな影響があるということを認識している。

◆授業等の教育活動のなかで指導

Q それらの悪影響に対して、市ではどういった啓発活動を行ってきたか

A **学校教育部長** ネットやゲームの長時間利用が睡眠不足や意欲の低下等、心身の成長にとってさまざまな影響を与える可能性があることを授業等の教育活動の中で繰り返し指導している。

◆まず第一に睡眠習慣の改善を

Q ネット依存の悪影響のなかで、睡眠不足による健康被害が大きく取りあげられるが、どのような啓発を行ってきたか。また、児童生徒全員の実態調査を行う必要があると思うが、見解を

A **学校教育部長** 授業や保健指導を通じて、睡眠の大切さや生活リズムの意義を理解させることを重点的に取り組んでいる。調査に関しては全国や県の学力学習状況調査や新体力テスト等で実態の把握に努めていく。



録画配信の
2次元コード

広山 清志

公明党

「こどもまんなか社会」 背景と狭山市の取り組みは？

◆こどもまんなか応援センター宣言について

Q 宣言の概要は

A **こども支援部長** 「狭山市こども計画」の基本理念「みんなでつくる こどもの笑顔 かがやくまち さやま」のもと、こどもまんなか社会の実現に向けた気運の醸成を図るため、令和7年4月1日に宣言を行った。

◆狭山市こども計画について

Q 計画の策定の背景となる、国の子ども・子育て対策の動向は

A **こども支援部長** 少子化対策や待機児童対策を推進してきたが、出生数は減少傾向であり、少子化、人口減少に歯止めがかかる状況の中、少子高齢化の進行は、将来的な労働力の減少や地域社会の活力の低下を招くことが懸念され、社会全体で子どもを産み・育てやすい環境を整備することが急務となっている。このため、令和5年4月に「こども家庭庁」を設置し、全ての子ども・若者が将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指している。

Q 計画の主な取り組みは

A **こども支援部長** こどもまんなか社会の気運醸成、保育所や学童保育室の待機児童対策、基幹型保育所の機能の充実、利用者支援事業の推進、子どもの居場所づくりの支援、ヤングケアラーハウスへの支援および児童虐待防止の推進の6つの施策を重点的に取り組むこととしている。



「こどもまんなか社会」へ



録画配信の
2次元コード

船川 秀子

公明党

産後ケア事業の充実／ 防災・気象情報の入手伝達

◆産後ケア事業

Q 産後ケア事業に訪問型支援の導入予定は
A 健康推進部長 訪問型については、車などの移動手段がない方、上のお子さんがいる方など一定の需要が見込まれることから、近隣市の状況も調査し、本市においても実施を検討してまいりたい。

◆防災

Q 霞川の右岸、鶴ノ木地域は家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）であり、霞川の情報は入手しているか。また、高齢者世帯などはインターネットより市からの情報が頼りだが対策は

A 危機管理監 埼玉県の川の防災情報を活用し、霞橋水位観測所の水位変化などを確認、入間市とも情報共有し連携を図っている。霞川、入間川および不老川の洪水浸水想定区域および土砂災害警戒区域に居住する避難行動要支援者のうち希望者に対し、避難情報等を音声でお知らせする避難情報等電話一斉配信サービスの提供を行っている。

Q 地域に限定した気象情報を入手することが重要だが、対応は

A 危機管理監 熊谷地方気象台から本市の気象状況などの提供を受けるほか、気象コンサルティング会社から地域に特化した詳細な気象データ

を取得し、
防災体制や
避難情報発
令の判断な
どに活用し
ている。



録画配信の
2次元コード



録画配信の
2次元コード

笹本 英輔

健政会

学童保育室の拡充を前倒しで！／ 英検に限らないチャレンジ支援

◆学童保育室の拡充・環境整備は急務！

Q 小学校敷地のみならず、中学校や近隣の公共施設なども視野に入れ、小学校中学年程度まで安定的に利用できる体制強化を図ることについて、市長の見解は

A 市長 若い世代の仕事と子育ての両立支援と子どもたちの健やかな成長のためにも、学童保育のニーズに応えていくことは喫緊の課題であると認識している。予算を重点配分し、学校敷地内での増設や民間の誘致、特にニーズの多い夏休み期間の学童の受け入れなど、あらゆる方策に取り組んで受け入れ体制の整備を図りたい。

◆英検の公費負担受験の制度を改善しよう！

Q 制度が公平に利用できるように、不登校傾向の生徒が別会場で受験・特別支援学級の生徒が漢検など他の検定試験を受験できるようにするなど、公費負担受験事業の拡大についての検討状況は

A 学校教育部長 各種検定試験の受験については、教育委員会としても児童生徒の学習意欲の喚起や進路選択に資するものであると認識しているが、複数存在する検定試験の中でどの検定試験を公費負担にするかについては公平性の観点から決めることが難しいことなど、現在本市においては英語検定に加えて他の検定試験の公費負担をすることは困難な状況である。



子どもたちに様々な挑戦の機会を



録画配信の
2次元コード

関根 弘樹

公明党

リチウムイオン電池の取り扱いについて、動画も活用し広く周知を!

Q リチウムイオン電池の回収、廃棄の課題は
A **環境経済部長** 小型電化製品をごみの集積所に出す際は、取り外し可能なりチウムイオン電池は袋を分けて出すこと、また経年劣化により膨張したリチウムイオン電池の取扱いなど、発火事故を防ぐための適正な排出方法をいかに分かりやすく周知するかが課題である。

Q リチウムイオン電池の適正な回収、廃棄について利用者への周知、啓発活動をどのように進めていくか

A **環境経済部長** 小型電化製品の分別収集については、広報紙や市公式ホームページ、ごみ分別アプリに加え、廃棄物減量等推進員などを通じ、適正な排出方法の啓発活動に取り組んでおり、リチウムイオン電池が起因となる火災の危険性についても動画などを交えつつ、さらなる情報の発信に努めていく。

Q リチウムイオン電池の安全な回収のため小売店との連携をどのように考えているか

A **環境経済部長** 県ではスーパー・コンビニ、家電量販店などと連携し、店舗でリチウムイオン電池を安全に回収する方法を検討中であり、この内容を反映した分別回収マニュアルを作成する予定である。市も当該事業がスタートした際には、県や事業者と連携し周知を図っていく。



リチウムイオン電池は生活に浸透

その他のテーマ▶「デジタル遺品」問題への対応



録画配信の
2次元コード

丸橋 ユキ

光と風

伝えることと、聞くこと 広報と広聴の役割・課題・問題点

◆カラーページ、単色ページごとの単価設定に根拠なし。見直しを

Q 「広報さやま」のオールカラー化の検討は
A **企画財政部長** ページ数を固定しオールカラーで広報紙を作成している自治体もあることから、他市の委託内容を参考にしていく。

◆下請け労働者を守り、無断再委託を再発させないために

Q 印刷物の質確保と契約透明性のためにも、印刷製本契約で再委託の可否、承認手続、範囲、価格等を規定で明確化しては

A **企画財政部長** 現在のところ、印刷製本請負契約について再委託にかかる規定を設けることは考えていないが、法令や契約に基づき適切な対応を図っていく。

◆合理的理由のない印刷工程の再委託。直接契約にはメリットも

Q データ作成工程と印刷工程を分け、それぞれ直接契約にしては

A **企画財政部長** 近隣市の委託内容等を参考に、作成業務を精査し検討する。

◆市民の声から課題の本質を探り、新しい問い合わせを生み出す

Q 事業の企画立案の初期段階で、市民の幅広い声を参考として集める仕組みや取り組みは

A **企画財政部長** 市民へのアンケート調査やワークショップなどを実施し、審議会等にて市民や知識経験者、関係団体などから多様な意見をもらい、施策や計画の策定に活かしている。



広報の仕事は市と市民の橋渡し



録画配信の
2次元コード

太田 博希

健政会

夏の避難所の備えとして、学校や総合体育館への冷房設置を求む

◆避難所としての学校体育館等への空調整備

Q 総合体育館をはじめ学校体育館への計画的に速やかに冷房設置を強く要望するが見解は

A 生涯学習部長 学校体育館については、空調設備の導入を進めるよう関係部署と協議し、来年度には事業着手できるように取り組んでいく。

総合体育館は大規模改修に併せて検討する。

◆気象変動による生活変化や災害を理解する

Q 市民が日常生活レベルでできる対策は

A 環境経済部長 日常生活における対策については、家庭での省エネや断熱、節水の工夫、雨水の浸透や緑化への取り組みなど、身近に取り組める行動を市民同士が共有し、広げていくことが効果的であると考えている。

◆指定暑熱避難施設や子どもの居場所づくり

Q クーリングシェルターの具体的な内容は

A 健康推進部長 熱中症による健康被害の発生を防止するための施設で、各地区センターなど20の公共施設と15の民間施設を指定している。

Q 夏休み中の子どもの居場所づくりの考えは

A こども支援部長 予約なく無料で利用できる公共施設としては、児童館や図書館、公民館の開放教室などがあり、さらに子ども自身にも情報が届くよう積極的に情報提供していきたい。



学校や体育館へ冷房設置を

その他のテーマ▶夏の避難所への備蓄品や浅井戸設置。異常気象による市民生活や農畜産物への影響は。



録画配信の
2次元コード

福田 正

健政会

長年議員活動を行った者に対する当選無効の申し立ては可能か?

Q 過去の狭山市議会議員一般選挙で、居住実態がなく、当選無効の事例について、公職選挙法に抵触した部分は。居住実態がないことの把握等本委員会が取った対応は

A 選挙管理委員長職務代理 市議会議員の被選挙権については、公職選挙法第10条第1項第5号に規定され、居住実態に疑義が生じた場合は、本人やその知人からの聞き取りのほか、光熱水費の使用量の照会等により確認することとしている。

なお、ご指摘の事案は、平成27年4月28日に当選の効力に関する異議申出が提出され、同月30日に選挙管理委員会で受理を決定し、調査等を得た後の同年6月30日に当選無効の決定を下した。

Q 当選要件を満たさない案件は当選確定後、法で定める申し立て期間は。

A 選挙管理委員長職務代理 異議の申出は、公職選挙法第206条第1項により、当選人の告示の日から14日以内。

Q 被選挙人が当選者として認定され、居住実態により当選無効の申し立てがないまま長期間にわたり議員活動を行った者に対し、選挙管理委員会への当選無効申し立ては可能か。

A 選挙管理委員長職務代理 地方自治法第127条において、資格決定の提案は議会に専属し、出席議員の3分の2以上の多数により議会がこれを決定する旨の規定がある。

どうして?



その他のテーマ▶地方自治法第127条の条文内容とは

市議会の活動

議員研修会を実施しました

テーマ 「議員が守るべき政治倫理～「住民自治の根幹」として議会を作動させる～」

日時 令和7年10月6日(月)

講師 大正大学地域創生学部公共政策学科教授
江藤俊昭氏

狹山市議会では令和7年3月から5月にかけて、初めての政治倫理審査会が設置されたこともあり、改めて“政治倫理”を学ぶ機会となりました。受講した議員からは、「議会は議員のためにあるのではなく住民のためにあるので、住民のために議員活動を行っていきたい」「住民に期待される議会になりたい」など、“議会”的役割を再認識させられるような感想がありました。



others

その他

さやま議会だよりをホームページからもご覧ください

表紙・裏表紙以外の写真もカラーでご覧いただけます。



編集後記

リニューアルして3回目の発行となります。議会だよりというと、どうしても「硬い」イメージが強く、特に決算や予算で数字を使う場合が多いため、すべて横書きに統一し、そしてちょっとお洒落に変身いたしました。

今後も「読みやすさ」「分かりやすさ」を追求し、議会だよりを通して議会をもっと身近に感じていただけるように編集員一同、頑張ってまいりますので、よろしくお願ひいたします。

(菅野 記)

広報委員会

委員長	菅野 淳	委員	酒井 英男
副委員長	丸橋 ユキ	委員	豊泉 正人
委員	関根 弘樹	委員	土方 隆司
委員	衣川千代子	委員	福田 正

12月定例会の予定

11月28日(金) 開会、議案説明

12月2日(火) 議案質疑

3日(水)・4日(木) 常任委員会

8日(月)・9日(火)・10日(水) 一般質問

16日(火) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日・祝日を除く。日程は変更になる場合があります。
問い合わせは議会事務局へ

次号の議会だよりは
2月10日
発行です



抜き取って
1ページ目から
ご覧ください

